

2026年1月27日

各 位

会 社 名 大崎電気工業株式会社

代表者名 取締役会長 CEO 渡辺 佳英  
(コード番号 6644 東証プライム)問合せ先 取締役専務執行役員  
グループ経営本部長 上野 隆一  
(TEL 03-6694-7140)

## 特別損失(事業撤退損)の計上に関するお知らせ

当社は、2026年3月期第3四半期連結会計期間において、下記の通り特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

記

### I. 特別損失の内容

当社は、中期経営計画(2024-2026年度)において海外計測制御事業の収益性を高めるため、当社の100%子会社であるEDMI Limited(本社:シンガポール 以下、「EDMI」)にて全社的な構造改革を実施しております。

これまで、①地域制の見直し(4地域制→2地域制)による事業の効率化、②アジアを中心とした低採算市場からの撤退、③開発機能・製造機能・サプライチェーンの最適化、④本社機能のスリム化などによる人員削減(2025年9月末時点で14%の人員減=2024年3月比)などに取り組んでまいりました。

今回、EDMIにおけるこれまでの各種構造改革の成果をより確実なものとするため、海外計測制御事業における事業ポートフォリオを見直し、地域別セグメントの一つである「中東・アフリカ」から2025年度末をもって事業撤退することを本日開催の当社取締役会にて決議いたしました。

中東・アフリカ事業は、一定の市場規模を有する一方、地政学的リスクによる受注影響や売上債権回収リスクを常に伴うため、受注案件の精査(選択受注)、固定費の適正化と地域事情に即した営業体制の確立(現地代理店の活用)等を図りつつ、事業継続の可能性を慎重に見極めてまいりました。

しかしながら、過去3年連続で営業赤字を計上したことに加え、今後の黒字化が困難な見通しとなったことから、当社の事業ポートフォリオ検証基準に照らし、同地域からの撤退を決定いたしました。(2026年4月以降の当社海外計測制御事業における事業セグメントは、「オセアニア」「欧州」「アジア」となります)

今回の事業撤退に伴い、同地域向け製品の生産を終了するため、他への転用・販売が困難となつた同地域向け製品、仕掛品等の棚卸資産について評価損を計上するとともに、同地域向け製品を生産する固定資産の除却に伴う損失を減損損失として計上いたします。

これにより、事業撤退損 2,040百万円を特別損失として計上する見込みです。

○ 事業撤退損の内訳は下記の通りです。

内 容	金額（百万円）※
(1) 棚卸資産評価損	1,962
(2) 減損損失	46
(3) 貸倒引当金繰入額	31
合計	2,040

※ 2026 年 3 月期第 3 四半期会計期間の平均レートで円換算。

## II. 今後の見通し

上記の特別損失につきましては、2026 年 3 月期第 3 四半期連結決算において計上する見込みです。

なお、2025 年 5 月 12 日に開示いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

以 上